ACSES ニュースレター_２２２５号（2021 年 12 月８日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（12 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇マンダムが制汗スプレー108 万本回収　卵アレルギーの子に健康被害〈新聞報道〉／マンダムが自主回収「制汗スプレー１０８万本」卵アレルギーによる子の健康被害を確認〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:ガス衣類乾燥機(都市ガス用)で火災等〈消費者庁〉
・筑波大学 61 歳教授逮捕 大学構内で女子学生に強制わいせつ疑い〈放送報道〉／筑波大教授、20 代女性の胸など触った疑いで逮捕　大学内で複数回か〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・精神障害の労災基準見直し議論　請求増加で―厚労省検討会〈Web 報道〉
・ニベア、「混ぜるとシミが消える」とうたう広告に注意喚起。「他の製品と混ぜて使わないで」〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 健康安全
◇健康増進施設認定制度〈厚生労働省〉
◇恥ずかしがらずにうんこについて語り合おう
　第１回「日本うんこ文化学会」で話し合われたこと　スマホゲームで遊びながら大腸がん発見も〈Web 報道〉
[4] 医薬品
◇生物学的製剤基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 399 号）〈官報〉
◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 400 号）〈官報〉
[5] 廃棄物関係
◇日中韓、プラごみ削減で連携　気候変動も、環境相が共同声明〈Web 報道〉
[6] 調査、公募、意見募集等
　[調査結果]　　１件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　６件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：８件　　◇その他：３件
[付録]
◇３５年前に根絶宣言、害虫ミカンコミバエが九州上陸〈新聞報道〉

寒葵（カンアオイ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇マンダムが制汗スプレー108 万本回収　卵アレルギーの子に健康被害

＜朝日新聞　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.asahi.com/amp/articles/ASPD74VHNPD7PLFA001.html

マンダムは 7 日、卵由来の殺菌成分を含む制汗スプレー「マンダム　モワトレ　薬用デオドラントショット」と「ルシード　薬用　頭皮とカラダのデオドラントジェットスプレー」の計 108 万本を自主回収すると発表した。卵アレルギーをもつ子どもへの健康被害が 3 件確認されたためという。

2019 年 2 月と 20 年 4 月に発売した、殺菌成分の「リゾチーム塩酸塩」を含むスプレータイプの商品。「モワトレ」は「無香料」「シャボン」「ひんやりクリアハーブ」の 3 種類すべてのほか、「ルシード」は試供品も対象。20 年 3 月～21 年 9 月に卵アレルギーをもつ 2～10 歳の子ども 3 人がスプレーを吸い込み、嘔吐（おうと）や呼吸困難、じんましんなどの症状が出た。うち 1 人は重いアレルギー反応のアナフィラキシーだった。いずれも通院や薬を服用するなどして回復したという。

マンダムは当初、卵白由来の成分であることのみを表記して販売していた。2 件目の健康被害を確認後の 20 年 7 月以降はホームページで、21 年 2 月以降は商品ラベルでも、卵アレルギーの人は使用を控えるよう注意喚起して販売を継続。だが被害が続いたことから、「安全を第一に考えて回収することにした」という。同成分を含むスプレータイプ以外の商品の販売は続けるとしている。

問い合わせは（0120・37・3337）。商品を送れば、商品代金相当のクオカードを返送するという。

・マンダムが自主回収「制汗スプレー１０８万本」卵アレルギーによる子の健康被害を確認

＜MBSNEWS　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mbs.jp/news/kansainews/20211207/GE00041413.shtml

化粧品メーカー「マンダム」は、制汗スプレーを使用した人から健康被害の報告があったとして、同じ成分を配合する制汗スプレー計１０８万本を自主回収すると発表しました。

マンダムによりますと、制汗スプレーには卵白に由来する殺菌の成分が含まれていて、それを吸った２歳～１０歳の子ども３人に卵アレルギーによる健康被害が確認され、うち１人には呼吸困難やじんましんを伴う『アナフィラキシーの症状』が出たということです。

対象は以下の商品です。

『マンダムモワトレ薬用デオドラントショット無香料』
『マンダムモワトレ薬用デオドラントショットシャボン』
『マンダムモワトレ薬用デオドラントショットひんやりクリアハーブ』
『ルシード薬用頭皮とカラダのデオドラントジェットスプレー（容量１３０ｇ）』
『ルシード薬用頭皮とカラダのデオドラントジェットスプレー（容量３０ｇ）』

マンダムは成分の表示に卵白由来であることを記載していましたが、消費者の安全を優先するため、回収を決めたとしています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:ガス衣類乾燥機(都市ガス用)で火災等

＜消費者庁　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026875/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211207_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
（うちガス衣類乾燥機（都市ガス用）１件、ガスこんろ（都市ガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件
（うち電気冷蔵庫１件、電子レンジ１件、扇風機１件、照明器具１件）

・筑波大学 61 歳教授逮捕 大学構内で女子学生に強制わいせつ疑い

＜NHK　2021 年 12 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211207/k10013378801000.html

筑波大学の教授が、大学の構内で 20 代の女子大学生の胸を触るなどしたとして強制わいせつの疑いで逮捕されました。調べに対し、容疑を否認しているということです。
逮捕されたのは筑波大学生命環境系の教授で、所属のトップ「系長」を務める大澤良容疑者（61）です。
警察などによりますと、大澤教授はことし 4 月から 9 月にかけて、大学の構内で複数回にわたってこの大学に通う 20 代の女子学生の胸を触るなど、わいせつな行為をしたとして、強制わいせつの疑いが持たれています。
11 月、警察署を訪れた女性からの相談を受けて捜査を進めた結果、7 日逮捕しました。
調べに対し、「強制的にわいせつな行為をした認識はない」と容疑を否認しているということです。
教授が逮捕されたことを受けて筑波大学は記者会見を開き、加藤和彦副学長が「本学の教員が逮捕されたことは誠に遺憾です。大学として事態を極めて重く受け止めている。大変申し訳ありません」と陳謝しました。

・筑波大教授、20 代女性の胸など触った疑いで逮捕　大学内で複数回か
＜朝日新聞　2021 年 12 月 8 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD74FMFPD7UJHB005.html
　大学内で 20 代の女子学生の胸などを触ったとして、茨城県警は 7 日、筑波大学生命環境系教授の大沢良容疑者（61）=茨城県つくば市=を強制わいせつ容疑で逮捕し、発表した。「強制的にわいせつな行為をしたという認識はない」と容疑を否認しているという。
　つくば署によると、大沢容疑者は大学構内で、今年 4 月から 9 月にかけて複数回、女子学生の胸などを無理やり触った疑いがある。
　大沢容疑者の逮捕を受け、筑波大は 7 日夕、加藤和彦副学長らが臨時会見を開いて謝罪した。大沢容疑者は遺伝育種科学が専門で、ゲノム編集などを研究。他大学では学部長にあたる生命環境系の系長を今年 4 月から務め、約 300 人の教員らを束ねる立場だった。
　加藤副学長は「教員としての立場を利用したと思わざるを得ないと認識している」と説明。女子学生から 9 月 28 日、大学のハラスメント相談センターに「胸などを触られた」と申告があり、大沢容疑者を呼び出して、女子学生と連絡を取らないように指示していたという。その後、11 月 18 日に女子学生がつくば署に相談に訪れていた。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・精神障害の労災基準見直し議論　請求増加で―厚労省検討会
＜時事ドットコム　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021120701162&g=soc
　厚生労働省は７日、うつ病など精神障害の労災認定基準の見直しについて議論する検討会を開いた。業務の心理的負担やパワーハラスメントなどによる精神障害の労災請求件数が増加している。このため、基準全般に関して検証し、迅速で適切な審査の実現を目指す。抜本的な見直しとなれば、２０１１年に現在の基準が策定されて以来となる。
　厚労省によると、２０年度に精神障害で労災請求された件数は２０５１件で、うち６０８件が労災認定された。１０年前と比べ、請求件数は約１．７倍、認定件数は約２倍に増加。請求から認定までの審査が長期化している。

・ニベア、「混ぜるとシミが消える」とうたう広告に注意喚起。「他の製品と混ぜて使わないで」
＜HUFFPOST　2021 年 12 月 4 日＞
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_61ab0007e4b0ae9a42bd02bb
ニベア花王は 12 月 3 日、ニベアの公式 Twitter で、看板商品の「ニベアクリーム」について「他の製品と混ぜて使わないでください」と注意喚起した。
他の製品を混ぜることで、「ニベアクリーム本来の特長や成分の働きなどがそこなわれてしまう可能性」があると説明した。公式サイトでも、同様の説明がされている。
あわせて、「ニベアクリームと●●を混ぜるとシミが消える」などとうたう広告について「ニベア花王は一切関与しておりません」と関係を否定した。
インターネットなどでは数年前から、同商品に他の製品を混ぜる使用方法を推奨する記事や動画などが拡散されていた。

お知らせいたします。
「ニベアクリームと●●を混ぜるとシミが消える」という類の広告にニベア花王は一切関与しておりません。
ニベアクリームを、他の製品と混ぜて使わないでください。
他の製品を混ぜると、ニベアクリーム本来の特長や成分の働きなどがそこなわれてしまう可能性があります。
– ニベア キャンペーン情報（@nivea_promo_jp）December 3, 2021
****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22628.html
・「新型コロナウイルス感染症のいまに関する11の知識」を12月版に更新しました。
＜厚生労働省　2021年12月7日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年12月７日版）
＜厚生労働省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22617.html

◇学校関係者における新型コロナウイルス感染症の感染状況について

＜文部科学省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00829.html
　文部科学省では、学校関係者に新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合、学校の設置者に対し報告を求めています。学校が本格的に再開し始めた令和2年6月1日から令和3年11月30日までの間の感染状況について取りまとめましたので、お知らせします。
　文部科学省では、関係省庁や学校の設置者と連携し、引き続き、感染症対策の徹底に取り組んでまいります。
1. 学校関係者全体の感染状況
　令和2年6月1日から令和3年11月30日までの間、幼児児童生徒87,838人、教職員8,004 人の感染の報告がありました。（学校種、感染経路について報告のないものは含めていません。）
2. 児童生徒の感染状況
　感染経路は小学校の児童の69%が「家庭内感染」である一方、高等学校の生徒は、「家庭内感染」と「感染経路不明」がそれぞれ33%、41%、「学校内感染」が18%となっています。
3. 教職員の感染状況
　感染経路は、「感染経路不明」が58%、「学校内感染」が10%でした。
4. 同一の学校において複数の感染者が確認された事例の状況
　「学校内感染」及び「感染経路不明」を含め、同一の学校において複数の感染者が確認された事例は、10,276 件あり、そのうち、5人以上確認された事例は3,541 件でした。
（参考）新型コロナウイルス感染症の子供への感染に関する特徴
　　重症化する人の割合や死亡する人の割合は年齢によって異なり、高齢者は高く、若者は低い傾向にあります。
このほか、年代別の感染動向など、国全体の新型コロナウイルス感染症の動向については厚生労働省ホームページにおいて公表されていますので御参考としてください。
データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－（※厚生労働省ホームページにリンク）
　　https://covid19.mhlw.go.jp/

[対策・予防]

◇省庁発表

・スマートフォンの携行、必要なアプリの登録・利用について更新しました
＜厚生労働省　2021年12月7日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00250.html

・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病症の確保状況・使用率等の報告
＜厚生労働省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6jODgwiCtbSAjPBY

・新型コロナウイルスを題材とした攻撃メールが出回っていますので御注意ください。
＜厚生労働省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yhOjoyiilZSgqxBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・新型コロナウイルスワクチン接種業務に従事する医療職の被扶養者の収入確認の特例の延長について
＜厚生労働省　2021年12月7日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19044.html
・海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書について
＜厚生労働省　2021年12月7日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_certificate.html

・塩野義ワクチン 一定の有効性 開発中 初期の治験で確認
＜FNN プライムオンライン　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/281537
・下水中のオミクロン株を検出へ　塩野義、早期把握に貢献
＜共同通信　2021 年 12 月 7 日＞　https://nordot.app/840934013693132800?c=39546741839462401
・ライトで照らしコロナ感染判定　ダチョウ活用、光るマスク
＜共同通信　2021 年 12 月 8 日＞　https://nordot.app/841048139276484608?c=39546741839462401

・EU、異なるワクチン接種認める　規制当局が勧告
＜共同通信　2021 年 12 月 8 日＞　https://nordot.app/841044997060739072?c=39546741839462401
・コロナ、血漿投与は「推奨せず」　治療方法で、WHO 指針
＜共同通信　2021 年 12 月 7 日＞　https://nordot.app/840736906786422784?c=39546741839462401

・「陽性=感染、陰性=非感染」はミスリード…抗原検査キットで得られる"安心"の真実
＜PRESIDENT Online　2021 年 12 月 7 日＞　https://president.jp/articles/-/52489?page=1

・職域接種、見えてきた企業規模の格差　地域の医科大が動いた
＜朝日新聞　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD67616PCJTIPE01T.html
【福岡】中小企業で働く人ら 1 万人を対象とした新型コロナワクチンの職域接種が 8～10 月、北九州市で実施された。中心となって動いた同市の産業医科大の医師には、企業間の格差をなくしたいという思いがあった。
企業や大学などで行う職域接種。厚生労働省のまとめでは、11 月 28 日までに延べ 1929 万回接種された。会場や医療従事者の確保が必要で、政府が実施を表明して接種希望を募った 6 月以降、接種の態勢を整えられる大企業とそうでない中小企業とで接種機会に差が生じるとの指摘がなされてきた。
「感染リスクは大企業のほうが低いことが想定されるにもかかわらず、大企業のほうがワクチン接種が進む。社会正義上いいのかという問題意識があった」。医師で産業医科大産業保健経営学研究室の森晃爾教授は振り返る。
森教授の念頭にあったのは、職域接種に先立ち、飲食店などに感染対策を指導したときのこと。企業規模で感染対策が全く異なる状況が見えてきた。
例えば在宅勤務をするなら、個人のパソコンや Wi―Fi などを会社が支給しなければならない。消毒液や体温計の購入予算も必要になる。中小企業だとその余裕がない場合も少なからずあった、という。
感染対策をめぐる企業規模間の格差は、調査でもうかがえる。同大が昨年 12 月、常勤で働く全国 2 万 7 千人を対象に実施したネット調査では、体調が悪いときに出勤をやめることができるかを聞いたところ、従業員が千人以上の企業に勤めている人は 90%が「できる」と答えたのに対し、50～999 人の企業は 83%、10～49 人は 69%、1～9 人は 48%だった。
調査ではほかにマスク着用支援や検温の実施の有無など 9 項目を聞き、ほぼ全ての質問で企業規模による差が

出た。体調が悪くても、中小企業だと「『私がいかなければ仕事が止まる』となってしまう」と森教授。「企業間格差は大きな問題だと思いました」

職域接種は、市と北九州商工会議所から依頼を受ける形で同大が実施した。7 月に予定していた接種はモデルナ社製ワクチンの供給不足でずれ込み、1 回目が 8 月末～9 月 11 日、2 回目が 9 月 28 日～10 月 9 日。商議所会員の家族や知人も受け入れた。大学病院の医師は自治体の集団接種や宿泊療養施設に派遣されていたため、基礎研究に当たる医師や研修医も加わった。

仕事がある人も接種を受けやすいよう午後 8 時まで接種枠を設け、10 代から 90 代まで 2 回目で 9702 人が接種を受けた。

商議所からは「従業員から要望はあったが医師の確保には課題も多かった。助かった」「予約が取れずに困っていた社員も接種できた」などの声が出た。「働く人たちの健康を何とかしなければという思いが、医師や看護師をはじめ地元の人たちに共通してあった」と森教授は言う。

接種を通し、さらに見えてきたこともある。正しい情報の得やすさにも、企業規模によって差があるのではないかということだ。「普段の情報源と、ワクチンを打つかどうかがかかわっている」。例えばネットだと「（副反応として知られる）心筋炎はごくまれでも、怖いからやめたほうがいいという情報がどんどん出てくる。雇用者側が情報提供すれば違ってくる」。

労働安全衛生法施行令は、従業員 50 人以上の事業場は産業医を選ばなければならないと定める。産業医がいれば職場の健康問題について話す場が確保できるが、中小企業では雇用者の努力次第になりかねない。

森教授は「働く人の健康に支援的である会社、逆にいうと『私たちのことに気を使ってくれているよね』と働く人が感じられる会社は接種率も高い。職場の健康文化は個人の健康行動に大きな影響があり、職場の感染対策と本人の感染対策は相関する」とみる。「職場が健康に影響することに、改めて社会全体で注意を向けてほしい」

****

[3] ***健康安全***

◇健康増進施設認定制度

＜厚生労働省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/undou04/

◇恥ずかしがらずにうんこについて語り合おう

第１回「日本うんこ文化学会」で話し合われたこと

スマホゲームで遊びながら大腸がん発見も

＜共同通信　2021 年 12 月 3 日＞　https://nordot.app/836484659671285760

「日本うんこ文化学会」。そんなウソみたいな名前の学会がこのほど設立された。ふざけているのではない。食べることだけでなく、気持ちよく「出す」ことは人生の質を左右する。異常を放っておいたら、命を落とすことだってある。悩んでいる人は意外と多いはずだ。さあ恥ずかしがらず、うんこについて語り合おう。（共同通信＝市川亨）

▽テーマは教育から建築まで、学会の歌も

「うんこは出せばいいというものではない。気持ちよく出さないと」

「専門家の間ではうんこの価値が再発見されているが、一般の人の間ではまだまだだ」

「気になることがあっても『恥ずかしい』と抱えてしまう。安心して語れる場が必要」

１１月６、７日に石川県小松市で開かれた日本うんこ文化学会の第１回学術集会。腸内細菌の研究者や医師、うんちの絵本作家らが熱い議論を交わした。テーマは介護や医療から教育、建築、まちづくりまでさまざま。紙おむつを便と分離、粉砕して下水道に流し、固形燃料などにリサイクルする構想を日本下水道事業団の幹部が説明したほか、排せつ関連用品を紹介するワークショップも開かれた。

「うんこ」という言葉を恥ずかしがらず口に出してもらおうと、学会の歌も披露された。

▽「食育」と同じように「便育」を

学会を設立したのは石川県小松市の保健師、榊原千秋さん（５９）だ。在宅介護や難病患者の終末期ケアに関わる中で、便について悩む人が多いことを実感した。

子どもの頃の便の失敗がきっかけで、高齢になっても排便障害（便秘）が続いていた男性、やせたいからと下

剤を飲み続ける若い女性…。プライベートな問題ゆえになかなか相談できず、正しい知識も広がっていない。

大学院で専門知識を学んだ榊原さんは排せつケアのプロを育てようと、２０１６年から独自に「ＰＯＯ（英語でうんちの意）マスター」の養成研修を各地で開催。これまでに医師や看護師ら約５００人が受講した。

学会設立を思い立ったのは、現場の実践で得た知見や科学的根拠を議論して学び合いたいから。学者や医療・介護職だけでなく行政や企業、「一般のおじちゃん、おばちゃん」まで、幅広い人たちに参加してもらおうと、専門用語ではなくあえて「うんこ」という日常の言葉を掲げた。

学会の設立趣意書にはこう記す。「排便をうんこ文化として捉え、学際的に研究・教育・交流を図り、すべての人の健康と福祉に貢献することを目的とする」

榊原さんは「良いうんこ」を出す条件を四つ挙げる。（１）ストレスがないこと（２）バランスの取れた食事（３）運動（４）前かがみに座る排便姿勢―だ。

「豊かな便は豊かな人生につながる。『食育』と同じように『便育』を広げ、うんこに関する社会の意識を変えるムーブメントを起こしたい」。学術集会は来年も開催する予定だ。

▽もう一つの「学会」

うんこで「学会」を冠した団体は、実はもう一つある。東京都内で在宅医療を手掛ける医師の石井洋介さん（４１）が１３年につくった「日本うんこ学会」。こちらは学術団体ではなく、大腸がんなどの疾患予防を啓発する任意団体だ。

石井さんは１０代で難病の潰瘍性大腸炎を発症。頻繁におなかが痛くなってトイレへ行くため、高校は行きづらくなって不登校に。卒業後はフリーターになった。

１９歳のとき症状が悪化し、大腸全摘手術を受けた。人工肛門だった時期もあり、うんこでは苦労の連続だった。２３歳で大学医学部に入り、消化器外科医に。病院の勤務医時代、大腸がんの悪化に気付かず命を落とす患者を何人も目の当たりにした。話を聞くと、多くの人が細い大便が出るなどの異常を感じていた。

「大腸がんはほかに症状が現れにくく『サイレントキラー』とも呼ばれる。便の異変に早く気付いてもらえれば」。思い付いたのが、気軽に楽しめるゲームだった。

▽美少女キャラがアドバイス

自身もＲＰＧなどのゲーム好き。クリエイターら仲間とうんこ学会をつくり、開発に着手した。２０年１１月にスマートフォン向けにリリースした「うんコレ」は、課金の代わりに排便報告をしてもらうことで進めるユニークなゲームだ。腸内細菌を擬人化した美少女キャラクターが、便の状態に応じて受診などをアドバイスする。

ダウンロード数は２万５千を突破。「うんコレで『腸炎かもしれない』と指摘され、病院に行ったら本当だった」「親が『大便がおかしい』と。ゲームで知識があったので受診を勧めたら、大腸がんだった」。プレーヤーからはそんな声が届く。

石井さんは「平熱と同じように、まずは自分の普段の『平便』を知ることが大事。例えば黒いうんこが出たら胃の病気、赤い血便の場合は腸の病気が疑われる。うんこで救える命があることを知ってほしい」と話す。

うんこ学会が目指すのは「学校で『先生、うんこに行ってきます！』が自然と言える社会」。石井さんは教員や児童向けに講演などもしており、前述のうんこ文化学会の学術集会にも登壇した。

２０年６月から始めた在宅医療では、排せつケアの大切さを痛感している。高齢者のみとりをすることも多く、最期まで「食べること」と「出すこと」は人生の質を左右するからだ。「うんこを『汚い物』『流してしまう物』と見るのではなく、フランクに語り合ってほしい」と願っている。

****

[4] *<u>医薬品等</u>*

◇<u>生物学的製剤基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 399 号）</u>

［官報］ 令和３年 12 月８日 号外 第 275 号 28～29 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211208/20211208g00275/20211208g002750028f.html

○厚生労働省告示第 399 号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第四十二条第一項の規定に基づき、生物学的製剤基準（平成十六年厚生労働省告示第百五十五号）の一部を次の表のように改正する。

令和３年12月８日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

基準が改正された医薬品

・組換え沈降Ｂ型肝炎ワクチン（酵母由来）

力価試験法の一部改正

・ポリエチレングリコール処理抗HBs人免疫グロブリン

一般試験法―抗HBs抗体価測定法の一部改正

◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第400号）

［官報］　令和３年12月８日　号外　第275号　30～32頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211208/20211208g00275/20211208g002750030f.html

○厚生労働省告示第400号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第四十三条第一項、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）第五十八条及び第六十条第一項並びに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）第百九十九条第一項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等（昭和三十八年厚生省告示第二百七十九号）の一部を次の表のように改正する。

令和３年12月８日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

改正内容（概略）

下記の「検定を受けるべき医薬品」の「手数料」及び「試験品の数量」

・組換え沈降Ｂ型肝炎ワクチン（酵母由来）

・組換え沈降２価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（イラクサギンウワバ細胞由来）

・乾燥濃縮人プロトロンビン複合体

・乾燥濃縮人血液凝固第Ｘ因子加活性化第Ⅶ因子

・乾燥イオン交換樹脂処理人免疫グロブリン

・乾燥濃縮人アンチトロンビンⅢ

****

[5] ***廃棄物関係***

◇日中韓、プラごみ削減で連携　気候変動も、環境相が共同声明

＜共同通信　2021年12月７日＞　https://nordot.app/840908472931106816?c=39546741839462401

日中韓３カ国は７日、環境相会合をオンラインで開き、プラスチックごみや気候変動に連携して対応することなどをうたった共同声明を発表した。2021～25年にプラごみなど８分野で取り組む施策を盛り込んだ行動計画もまとめた。

行動計画は、19年までの５年間が対象だった計画を改めた。プラごみ削減の知見や技術を共有するほか、東南アジア諸国連合（ASEAN）とも連携してごみの発生を抑え、海洋保全に努める。

気候変動では、今後10年間で温室効果ガス排出削減に向けて日中韓が一層尽力する必要性を確認した。関連技術や、都市レベルでの対策に関する情報共有を進める。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[調査結果]

◇小中学生１割依存傾向「ゲームのことばかり考える」「ネットに夢中」

＜毎日新聞　2021年12月６日＞　https://mainichi.jp/articles/20211206/k00/00m/040/004000c

横浜市教育委員会が市内の小中学生を対象に実施した「ゲーム障害」やインターネット依存に関する調査で、児童生徒の１割近くがゲームやネット依存の傾向にあることが明らかになった。のめり込めば日常生活に深刻な影響を及ぼす可能性もあるとして、市教委は今後、部署横断のプロジェクトチーム（PT）で予防策や依存傾向に

ある子どもたちへの対策を検討する。

調査は、2019 年に世界保健機関（WHO）がオンラインゲームなどにのめり込んで日常生活に支障をきたす「ゲーム障害」を依存症と認定したことなどを受け、市内の実態把握が目的。20 年 10 月に市内 18 区からそれぞれ小中学校 1 校ずつを選び、小学校 4 年～中学校 3 年の 1 万 3245 人を対象に実施した。児童生徒 4164 人が回答（回収率 31・4%）し、有識者らで構成する市学校保健審議会の部会が報告書をまとめた。

報告書などによると「この一年の間に、ゲームをしている時のことばかり考えていた時期がありましたか」などとする質問計 9 問のうち、5 問以上で「はい」と答えた児童生徒を「ゲーム依存傾向」と分類。これに回答者のうち 8・9%が該当した。

学年や男女別に見ると、小学生男子の割合が高く、小学 4 年が 23・3%、同 5 年が 21・5%と 2 割を超えた。男子と比較すると、女子はいずれの学年でも割合が低かった。

「ネット依存傾向」は「あなたはインターネットに夢中になっていると感じますか」などの質問 8 問のうち 5 問以上で「はい」と答えた児童生徒が 9・4%。男女ともに、中学 2 年の割合が最も多い結果となった。抑うつ症状がある児童生徒は、ない場合にくらべネット依存傾向の割合が 4・65 倍になると分析した。

ゲームやネットの手段となり得るスマートフォンは、小学 6 年で約 4 割、中学 3 年で約 8 割が自分のものを所持。有害サイトなどへの接続を制限する「フィルタリング」については、全体の約 3 割が「分からない」や「していない」と答えた。

調査では、就寝や起床時間が遅く、習い事や部活動をしないほどゲームやネット依存傾向があり、生活習慣の悪化と深い関連があるとみられるという。市教委は今回の調査を「無視できない数字」（担当者）と捉え、学校内での相談など改善に向けてどのような対策を取るか PT で検討していくことにしている。

****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会（第27回）の開催について　　12月14日

＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110275.html

（1）化学物質環境実態調査（令和２年度調査結果等）について

（2）化学物質の環境リスク初期評価（第 20 次取りまとめ）について

（3）その他

・第４回健康と環境に関する疫学調査検討会の開催について　　12月15日

＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110279.html

（1）これまでの議論の整理

（2）関係学術団体等からのヒアリング

（3）成果の社会還元について

（4）今後のスケジュール

（5）その他

・第 102 回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会（オンライン会議開催案内）　　12 月 14 日

＜厚生労働省　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2_00054.html

（1）労働者災害保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案の要綱等について（諮問）

（2）令和３年度第２回社会復帰促進等事業に関する検討会について（報告）

（3）その他

・「地域防災力向上シンポジウム in 青森 2021」の開催　　12 月 15 日

＜総務省消防庁　2021 年 12 月 7 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/211207_chibou_1.pdf

（1）主催者挨拶（消防庁、青森県、青森市）

（2）基調講演 今村 文彦 氏（東北大学災害科学国際研究所 所長）

（3）基調講演 菊池 のどか氏（株式会社８kurasu）

（4）パネルディスカッション
・令和３年度第２回「熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」の開催について　12月14日
＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110284.html
（1）今夏の天候について
（2）熱中症警戒アラート（全国展開）の実施状況等について
（3）「今夏の熱中症警戒アラートの検証」（案）について
（4）令和４年度の熱中症予防対策に係る効果的な情報発信について
（5）その他
・産業構造審議会　保安・消費生活用製品安全分科会　電力安全小委員会(第26回)　12月10日
＜経済産業省　2021年12月7日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43406
1. 電気保安制度に係る制度改正の検討の方向性について
2. 電力レジリエンスWGにおける議論を踏まえた対応状況について
****
[8] *その他*
◇*インフルエンザ、感染症関係*
・鹿児島県の死亡野鳥における鳥インフルエンザウイルス　ウイルス分離検査陰性について .
＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110304.html

・千葉県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内６例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について .
＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110303.html
・千葉県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内6例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2021年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211207_4.html
---
・広島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内8例目）について
＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110302.html
・広島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内8例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2021年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211207_2.html
---
・埼玉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内７例目）について
＜環境省　2021年12月7日＞　http://www.env.go.jp/press/110301.html
・埼玉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内7例目）について
＜農林水産省　2021年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211207.html
---
・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211207_3.html

◇*その他*
・私大ガバナンス改革案への批判、「真摯に受け止める」　末松文科相
＜朝日新聞　2021年12月7日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD75QSGPD7UTIL015.html
私立大学のガバナンス（統治）強化策を議論し、現行制度を大幅に変える案を打ち出した文部科学省の有識者会議の報告書をめぐり、末松信介文科相は7日の記者会見で「(関係者の）意見が十分考慮されなかったという指摘については真摯（しんし）に受け止めなければならない」と述べたうえで、報告書以外に各方面の意見も聴いた上で、ガバナンス強化のための法案作りを進める考えを示した。

有識者会議は７月に設置され、今月３日、学校法人の最高議決機関を、学内関係者の理事会から評議員会に変更する最終報告書をまとめた。評議員会を学外の人だけの組織にすることも求めている。

同会議の委員は大学教授や弁護士、公認会計士らが中心で、私立大の団体は「(大学運営の）現場の声を反映させることなく議論を進めた」などと反発している。会見で末松文科相は「利害関係者の方を（委員に）バランスよく入れたかどうかという点については検証しなければいけない」と語った。

・大学の７割、データ授業必修　応用力と指導者不足が課題

＜日経新聞　2021 年 12 月 8 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE224LF0S1A121C2000000/

データを活用し課題解決を目指す「データサイエンス」について、全大学生に知識を身につけさせる動きが始まっている。日本経済新聞の調査に、全国の有力大の約７割が初級レベルの授業を必修化すると答えた。デジタル時代のビジネス現場に必要な能力の基礎を固める一歩といえる。一方で応用レベルには遠く、不足する指導者の確保が急がれる。

産業界ではデータに基づく経営の意思決定の重要性が増しているが、国内人材は不足してい...

・大学の名前変更めぐり経費１千万円　看板の撤去に校章デザイン募集も

＜朝日新聞　2021 年 12 月 7 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD6722YPD2TZNB00R.html

来年４月に山口県周南市によって公立化され、名称が「周南公立大学」に変わる徳山大学では、校名変更に伴う校章の変更や巨大看板の撤去などに向けた取り組みが急ピッチで進んでいる。経費は概算で１千万円近くになるとみている。校歌は来春の開学に間に合いそうにないという。

藤井律子市長が、公立化後の大学名を周南公立大学にすると発表したのは７月下旬。周南市の PR になり、周南地域を中心とした広域的な関わりを持ち続けられることなどを理由に挙げた。

公立化の関連議案が８月中旬に市議会で可決されると、徳山大学は９月、ホームページ上で保護者向けに、在学生に対しては 10 月に計５回の説明会を開いて公立化と校名変更について説明した。

改名で変更しなければならな…

****

[付録]

◇３５年前に根絶宣言、害虫ミカンコミバエが九州上陸

＜読売新聞　2021 年 12 月 5 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211205-OYT1T50035/

果物や野菜の害虫として恐れられる「ミカンコミバエ」が、長崎や福岡県などこれまで飛来していなかった地域で確認されている。３５年前に日本国内で根絶が宣言されたが、沖縄県などの一部にその後も飛来しており、温暖化が一因とされる。鹿児島県・奄美大島では２０１５年に大量発生し、果実が出荷禁止となるなど深刻な事態を招いたこともあり、国や自治体が防除作業に追われている。

長崎県諫早市の山あいの地域で１１月中旬、作業着姿の国の職員らが板を木の枝にくくり付ける作業を繰り返していた。薬剤を染み込ませた「誘殺板」の取りつけでハエを防除するものだ。

今年６月以降続く作業で、この日は農林水産省門司植物防疫所福岡支所長崎出張所（長崎市）や県、農協の職員ら約２０人で実施した。同出張所管内ではミカンコミバエが確認された地域を中心に、これまでに２１万枚を設置した。立ち入りが難しい山中では、ヘリコプターでの投下も行っている。

薬剤は１か月ほどで効き目が弱まるため、同じ場所に再び出向く根気のいる作業だ。秀島和幸出張所長は「ミカンコミバエの雌は、一生に１０００個以上の卵を産むと聞く。時間との闘いで何としても繁殖を防がなくてはならない」と語る。

ミカンコミバエは、東南アジアなどの温暖な地域に生息する。近年は九州で初確認が相次いでおり、農水省によると、１７年度に熊本県、１８年度には福岡県で、昨年度は長崎、宮崎県で新たに確認された。今年度は佐賀県でも見つかり、長崎、熊本県では大幅に増加している。九州以外では、東京都や愛知県などでも見つかっている。

長崎県内では昨年８月、国の仕掛けた捕獲器に成虫がかかっているのが長崎市で初めて見つかった。同県で確認されたのは昨年度、その１匹だったが、今年度は１１月２９日現在で６市３町の計１２７匹に上っている。捕

獲器以外でも、庭先に落ちていたカキの実に寄生していたなどの報告もある。

鹿児島県・奄美大島では１５年、急増した。温暖化で東南アジアなどで増殖し、南風に乗って、同県に飛来したとされる。奄美大島でこの時、捕獲器にかかったのは約９００匹だった。国は植物防疫法に基づき、約７か月間、特産のポンカンなどの島外出荷を制限した。国が要した対策費は、果物の買い取りや防除費で約１２億円に上った。

早期の対応で現時点で、被害の報告はない。

長崎県西海市でミカン栽培を行う男性（７３）は収穫ピークを迎えるこの時期、実をもぎながら、ミカンコミバエが飛来していないかを見回っている。

西海市では今年度、１８匹が確認されている。男性は落ちた実を土中に埋めるなどの対策を取っており、「増えた理由が分からないのが不気味だ。丹精込めたミカンを届けられない事態だけは避けたい」と話す。

ミカンコミバエの活動は、気温低下で弱まるとされるが、農業ハウスなどで冬を越す恐れもある。

岡山大農学部の宮竹貴久教授（昆虫生態学）は「温暖化のほか、コロナ禍で自治体が調査や防除に人を割けない状況が影響している可能性もある。個体の増加で農業への影響が多大になるため、国は防除物品の確保や個体の不妊研究などを積極的に行う必要がある」と指摘している。

◆ **ミカンコミバエ** ＝体長は７ミリ前後で、果物や野菜に卵を産み付け、幼虫が実などを食べて腐らせる。収穫ができなくなるなど重大な損害を与える「有害動物」に指定され、国と都道府県が連携して防除に取り組むことが植物防疫法で定められている。１９１９年、日本では初めて沖縄本島で確認された。南西諸島と小笠原諸島に分布し、国は計５０億円をかけて防除し、８６年に根絶を宣言した。

********** 以上 **********